



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 不二硝子株式会社
コード番号 5212 URL <http://www.silicox.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小熊 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 丸山 光二

TEL 03-3617-5111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	2,694	0.5	70	53.8	91	47.8	56	44.0
28年3月期	2,680	2.6	153	3.7	174	4.5	101	7.4

(注) 包括利益 29年3月期 77百万円 (38.3%) 28年3月期 126百万円 (41.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	27.04		2.5	2.6	2.6
28年3月期	47.73		4.5	5.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	3,568	2,375	64.5	1,118.81
28年3月期	3,497	2,344	65.0	1,073.23

(参考) 自己資本 29年3月期 2,300百万円 28年3月期 2,272百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	233	39	17	404
28年3月期	5	63	10	193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期				10.00	10.00	21	21.0	1.0
29年3月期				12.00	12.00	24	44.4	1.1
30年3月期(予想)				7.50	7.50		61.7	

(注) 29年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 4円50銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,300	11.0	20	77.0	25	74.1	20	66.6	9.73
通期	2,450	9.1	30	57.6	45	50.8	25	55.8	12.16

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 14 ページ、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

29年3月期	2,142,000 株	28年3月期	2,142,000 株
29年3月期	86,214 株	28年3月期	24,214 株
29年3月期	2,093,940 株	28年3月期	2,117,813 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 生産、受注及び販売の状況	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済成長政策や日本銀行の金融政策が引き続き継続され、海外経済の回復や輸出・生産が底堅いことなどを踏まえて、雇用や所得環境が改善傾向にあるなど景気回復基調が続いているものの、将来的な社会保険料等の負担増に対する生活防衛意識の高まりで個人消費はなお低迷し、依然として先行きが不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する医薬容器業界は、主需要先の医薬業界において、昨年4月に薬価改定が実施された事に加え、窮迫している医療保険財政に対して政府による薬剤費抑制策が更に推し進められ、当業界の主力製品である「アンプル・管瓶」の需要が低調に推移した厳しい経営環境にありました。

このような環境下、当社グループといたしましては、主要製品はじめ関連商品の拡販と、さらなる諸経費の削減や品質水準向上に全力を注ぎ、業績の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の売上高につきましては、「管瓶」が減少しましたが「アンプル」や「その他」の売上が増加したことで前年を上回り、売上高26億9千4百万円（前期比0.5%増）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度末に増加した製品在庫の生産調整等を行ったため、売上原価で人件費や減価償却費等の固定費の比率が増加し、営業利益7千万円（前期比53.8%減）、経常利益9千1百万円（前期比47.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5千6百万円（前期比44.0%減）となりました。

② 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当医薬容器業界におきましては、主たる得意先である医薬品業界において、政府による薬剤費の抑制傾向がますます強まって、引き続き厳しい受注環境となることが推測されます。

このような状況のもと、主力製品を中心に販売促進を強化するとともに、徹底したコストダウンの推進と財務体質の改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高24億5千万円、営業利益3千万円、経常利益4千5百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2千5百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産の残高は18億2千5百万円（前連結会計年度末は17億1千4百万円）となり、1億1千万円増加しました。これは商品及び製品が減少（6億7百万円から5億円へ1億7百万円減）した一方で、現金及び預金の増加（2億7千5百万円から4億9千7百万円へ2億2千2百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は17億4千3百万円（前連結会計年度末は17億8千2百万円）となり、3千8百万円減少しました。これは投資有価証券が増加（7億5千3百万円から7億7千1百万円へ1千8百万円増）した一方で、有形固定資産の減少（9億8千6百万円から9億3千7百万円へ4千9百万円減）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における負債の残高は11億9千3百万円（前連結会計年度末は11億5千2百万円）となり、4千1百万円増加しました。これは未払法人税等の減少（5千5百万円から8百万円へ4千7百万円減）した一方で、長期借入金が増加（1億5千7百万円から2億6百万円へ4千9百万円増）及びその他が増加（1億2千2百万円から1億4千2百万円へ1千9百万円増）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末における純資産の残高は23億7千5百万円（前連結会計年度末は23億4千4百万円）となり、3千万円増加しました。これは自己株式の増加（8百万円から3千3百万円へ2千5百万円増）した一方で、利益剰余金の増加（17億4千1百万円から17億7千6百万円へ3千5百万円増）やその他有価証券評価差額金が増加（4億3千2百万円から4億4千9百万円へ1千7百万円増）したことが主な要因であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円増加し、当連結会計年度末には4億4百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億3千3百万円（前年同期5百万円の使用）となりました。これは主に法人税の支払額8千4百万円があった一方で、たな卸資産の減少1億1千6百万円、税金等調整前当期純利益9千1百万円及び減価償却費7千5百万円が生じたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、3千9百万円（前年同期6千3百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の払い戻しによる収入1億4千1百万円があった一方で、定期預金の預け入れによる支出1億6千6百万円及び有形固定資産の取得による支出2千万円が生じたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1千7百万円（前年同期1千万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億5百万円、自己株式の取得による支出2千5百万円及び配当金の支払額2千万円があった一方で、長期借入金による収入2億7千万円が生じたことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	59.2	62.9	63.6	65.0	64.5
時価ベースの自己資本比率（%）	27.3	30.0	33.0	23.4	25.9
キャッシュフロー対有利子負債比率（年）	1.8	10.3	1.6	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	35.7	6.7	45.0	—	58.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と考え、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、安定的・継続的な配当を実施して、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

内部留保につきましては、高度な品質を求められる厳しい経営環境に対応するために、研究開発及び生産・販売の合理化投資と事業活動の安定化のための財務体質強化に充てる予定であります。これら投資は将来における収益確保に不可欠のものと考えております。

平成29年3月期におきましては、利益配分に関する基本方針及び創業100周年を迎えることができましたことを勘案しまして、株主の皆様への感謝の意を表すため普通配当7円50銭に記念配当4円50銭を加算し、1株当たりの期末配当を12円00銭（単体の配当性向 52.6%）にする旨を定時株主総会に付議させて頂く予定です。

次期の配当につきましては、上記の基本方針及び今後の業績見通し等を勘案した結果、1株当たり期末配当金は7円50銭を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

① 市場の変化

主需要先である医薬品業界における市場の変化やインフルエンザの発生動向等により、当社グループの売上は大きく影響を受ける可能性があります。

② 法令または規制の変化

主需要先である医薬品業界の医薬品事業は、薬事規制や製造物責任等の様々な法規制に関連しており、法規制の制定や改定により当社グループの製品を包装材料として使用する医薬品の製剤中止や生産量が減少する可能性があるため、これらの法令または規制の変化が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬価の改定

主需要先である医薬品業界において、医療費抑制政策の一環として医療用医薬品の薬価が概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることに伴う価格協力等が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 工場の閉鎖及び操業停止

技術上もしくは規制上の問題、使用原材料の供給停止、インフルエンザ等のパンデミック、または火災、地震その他の災害等により、工場が閉鎖または操業停止となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 内部統制の整備等

当社グループは、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価および監査を基準ならびに実施基準に準拠し、財務報告に係る有効な内部統制システムを整備し、その適正な運用に努めております。しかし、内部統制が有効に機能せず、あるいは予期しない内部統制上の問題により、多大な損失が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

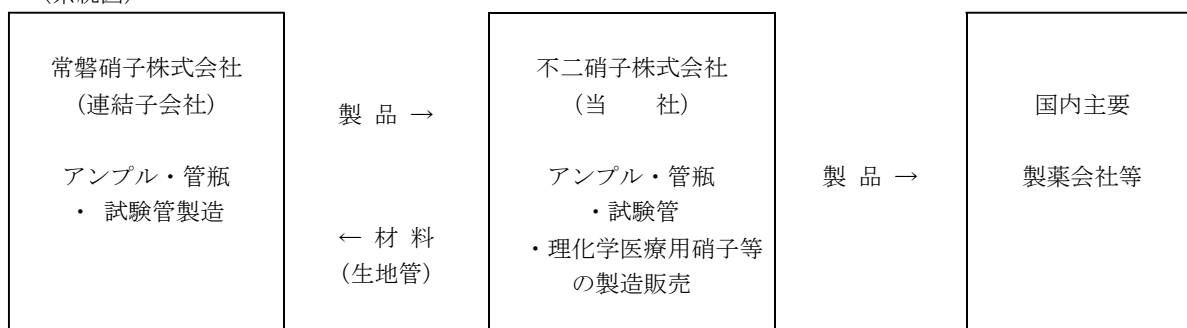
⑥ 金融市況

市場性のある株式等を保有しているため、株式市況の変動によってはこれらの株式等の売却損や評価損が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（不二硝子株式会社）及び連結子会社（常磐硝子株式会社）より構成されており、当社はアンプル、管瓶（バイアル瓶）、試験管、理化学医療用硝子等の製造及び販売を事業としており、常磐硝子株式会社は、アンプル、管瓶、試験管を製造して、すべて当社へ販売しております。

（系統図）



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	275,534	497,741
受取手形及び売掛金	691,963	673,572
有価証券	12,732	26,735
商品及び製品	607,564	500,096
仕掛品	4,160	5,205
原材料及び貯蔵品	51,956	41,594
繰延税金資産	40,375	40,001
未収入金	29,782	29,020
その他	1,722	12,167
貸倒引当金	△912	△845
流動資産合計	1,714,880	1,825,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,173	1,212,978
減価償却累計額	△832,990	△866,231
建物及び構築物（純額）	374,182	346,747
機械装置及び運搬具	2,191,289	2,114,950
減価償却累計額	△2,057,111	△1,992,346
機械装置及び運搬具（純額）	134,178	122,604
土地	446,096	446,096
建設仮勘定	24,624	14,814
その他	89,608	70,623
減価償却累計額	△81,873	△63,693
その他（純額）	7,735	6,930
有形固定資産合計	986,816	937,193
無形固定資産	1,237	1,120
投資その他の資産		
投資有価証券	753,031	771,663
その他	48,777	41,006
貸倒引当金	△7,617	△7,617
投資その他の資産合計	794,191	805,052
固定資産合計	1,782,245	1,743,366
資産合計	3,497,126	3,568,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	134,065	139,344
1年内返済予定の長期借入金	159,800	175,000
未払法人税等	55,982	8,852
未払事業所税	7,400	7,373
賞与引当金	60,274	63,716
その他	122,287	142,207
流動負債合計	539,809	536,493
固定負債		
長期借入金	157,200	206,400
繰延税金負債	163,055	166,281
役員退職慰労引当金	143,643	144,099
退職給付に係る負債	119,806	111,567
資産除去債務	28,772	28,787
固定負債合計	612,477	657,135
負債合計	1,152,287	1,193,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,100	107,100
資本剰余金	582	582
利益剰余金	1,741,434	1,776,869
自己株式	△8,473	△33,831
株主資本合計	1,840,643	1,850,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432,238	449,317
その他の包括利益累計額合計	432,238	449,317
非支配株主持分	71,957	74,990
純資産合計	2,344,838	2,375,027
負債純資産合計	3,497,126	3,568,656

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	2,680,420	2,694,075
売上原価	2,096,321	2,204,349
売上総利益	584,099	489,726
販売費及び一般管理費	431,004	418,978
営業利益	153,094	70,747
営業外収益		
受取利息	61	24
受取配当金	16,826	16,366
受取賃貸料	9,242	8,763
その他	4,708	4,391
営業外収益合計	30,838	29,546
営業外費用		
支払利息	3,775	3,995
為替差損	687	349
賃貸費用	4,551	4,569
営業外費用合計	9,014	8,913
経常利益	174,919	91,380
特別損失		
固定資産除却損	100	86
特別損失合計	100	86
税金等調整前当期純利益	174,818	91,293
法人税、住民税及び事業税	70,076	26,985
法人税等調整額	△6,260	3,614
法人税等合計	63,815	30,599
当期純利益	111,002	60,694
非支配株主に帰属する当期純利益	9,927	4,081
親会社株主に帰属する当期純利益	101,075	56,612

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	111,002	60,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,032	17,079
その他の包括利益合計	15,032	17,079
包括利益	126,035	77,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	116,107	73,691
非支配株主に係る包括利益	9,927	4,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,661,537	△8,450	1,760,769
当期変動額					
剰余金の配当			△21,178		△21,178
親会社株主に帰属する当期純利益			101,075		101,075
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	79,896	△23	79,873
当期末残高	107,100	582	1,741,434	△8,473	1,840,643

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	417,205	417,205	62,554	2,240,530
当期変動額				
剰余金の配当				△21,178
親会社株主に帰属する当期純利益				101,075
自己株式の取得				△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,032	15,032	9,402	24,435
当期変動額合計	15,032	15,032	9,402	104,308
当期末残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,100	582	1,741,434	△8,473	1,840,643
当期変動額					
剰余金の配当			△21,177		△21,177
親会社株主に帰属する当期純利益			56,612		56,612
自己株式の取得				△25,358	△25,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	35,434	△25,358	10,076
当期末残高	107,100	582	1,776,869	△33,831	1,850,719

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	432,238	432,238	71,957	2,344,838
当期変動額				
剰余金の配当				△21,177
親会社株主に帰属する当期純利益				56,612
自己株式の取得				△25,358
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	17,079	3,033	20,112
当期変動額合計	17,079	17,079	3,033	30,188
当期末残高	449,317	449,317	74,990	2,375,027

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	174,818	91,293
減価償却費	79,664	75,077
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,711	3,442
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	△67
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,366	456
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,784	△8,239
受取利息及び受取配当金	△16,888	△16,392
支払利息	3,775	3,995
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,275	18,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△160,662	116,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,209	5,279
未収入金の増減額 (△は増加)	15,743	761
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,070	25,997
その他	△7,329	△10,794
小計	21,896	305,987
利息及び配当金の受取額	16,896	16,395
利息の支払額	△3,775	△4,021
法人税等の支払額	△40,450	△84,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,432	233,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195,457	△166,316
定期預金の払戻による収入	240,201	141,256
有形固定資産の取得による支出	△108,581	△20,575
投資有価証券の取得による支出	△1,540	△1,567
その他の収入	1,576	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,800	△39,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△187,600	△205,600
自己株式の取得による支出	△23	△25,358
配当金の支払額	△21,034	△20,989
非支配株主への配当金の支払額	△525	△1,048
その他の支出	△420	420
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,396	17,424
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△58,837	211,569
現金及び現金同等物の期首残高	251,931	193,094
現金及び現金同等物の期末残高	193,094	404,664

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は常磐硝子株式会社1社で、連結子会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

売価還元法による原価法を採用しております。

ただし、仕入製品は、最終仕入原価法による原価法を採用しております。

原材料、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 6～9年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職金規定に基づく期末要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される金額を控除した額を当連結会計年度末における退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑥ その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	191,332千円	143,396千円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	224,261千円	205,934千円
土地	134,765	134,765
計	359,026	340,700

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	143,000千円	148,600千円
長期借入金	150,000	196,000
計	293,000	344,600

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
たな卸資産評価損	10,421千円	28,725千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	64,139千円	59,169千円
役員報酬	73,281	73,891
給与及び賞与	134,121	130,120
退職給付費用	12,234	5,556
役員退職慰労引当金繰入額	12,366	8,343
賞与引当金繰入額	9,691	12,520
減価償却費	6,588	6,151

3. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	100	86

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		6,744千円		17,065千円
組替調整額		—		—
税効果調整前		6,744		17,065
税効果額		8,287		14
その他有価証券評価差額金		15,032		17,079
その他の包括利益合計		15,032		17,079

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式 (注)	24,164	50	—	24,214
合計	24,164	50	—	24,214

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	21,178	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	利益剰余金	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,142,000	—	—	2,142,000
合計	2,142,000	—	—	2,142,000
自己株式				
普通株式（注）	24,214	62,000	—	86,214
合計	24,214	62,000	—	86,214

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加62千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	21,177	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	24,669	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	275,534千円	497,741千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	△95,172	△119,812
有価証券勘定	12,732	26,735
現金及び現金同等物	193,094	404,664

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）
当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
エーザイ株式会社	281,156

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,073.23円	1,118.81円
1株当たり当期純利益金額	47.73円	27.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,075	56,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	101,075	56,612
期中平均株式数(千株)	2,117	2,093

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役品質保証部長 寺山博幸 (現品質保証部長)

・昇格予定取締役

常務取締役兼総務部担当 丸山光二 (現取締役総務部長)

③ 異動予定日

平成29年6月29日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	538,138	101.2
管瓶	1,513,089	83.6
その他	86,383	107.6
合計	2,137,610	88.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	619,322	103.2	118,472	111.9
管瓶	1,861,397	92.6	326,778	97.3
その他	209,889	104.9	18,914	72.9
合計	2,690,609	95.7	464,165	99.3

(注) 金額は平均販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
アンプル	606,703	108.4
管瓶	1,870,466	97.3
その他	216,905	109.6
合計	2,694,075	100.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。